

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月01日

計画の名称	岐阜駅周辺・柳ヶ瀬地区における都心居住の促進（2期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	岐阜市												
計画の目標	中心市街地においては、商店街の衰退や建築物の老朽化など居住環境の悪化により居住人口の減少が続いてきた。居住人口の減少は、消費活動の停滞、賑わいの喪失へと繋がることから、こうした状況を改善し、再び中心市街地に活気と賑わいを呼び戻すため、連鎖的に市街地再開発事業を実施し、魅力ある商業施設、就労の場となる業務施設、歩行者用空地の整備などによる快適な都心環境を創出するとともに、新たな都心居住住宅の整備などにより、まちなか居住を促進させることを目標とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	9,527	A	9,498	B	0	C	29	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.3	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27年度当初	H29年度末	H31年度末
1	将来に渡り持続可能な都市を形成していくため、中心市街地における居住人口の減少傾向に歯止めをかけることを成果目標とし、定量的指標として、中心市街地における居住人口を、11,200人（H27）から11,500人（H31）へ増加させる。 人口統計から中心市街地における居住人口を調査	11200人	11300人	11500人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
中心市街地における居住人口の増減数の推計 H27→H31 約50人減再開発事業による居住人口増加見込み H27→H31 約350人増 差引計約300人増												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	岐阜市	間接	高島屋南市街地再開発組合	—	—	高島屋南地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.9ha	岐阜市	■	■	■	■	■	5,780	4.65	—	
	A16-002	住宅	一般	岐阜市	間接	岐阜駅東地区市街地再開発組合	—	—	岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業	施行地区 A=0.5ha	岐阜市	■	■	■	■		3,142	3.96	—	
	A16-003	住宅	一般	岐阜市	間接	岐阜駅東地区市街地再開発組合	—	—	岐阜駅東地区都市・地域再生緊急促進事業	施行地区 A=0.5ha	岐阜市	■	■	■	■		570	3.96	—	
	A16-004	住宅	一般	岐阜市	直接	岐阜市	—	—	岐阜駅前中央西地区基本計画等作成等事業	推進計画	岐阜市					■	6	—	—	
												小計						9,498		
												合計						9,498		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	岐阜市	間接	個人	—	—	まちなか居住支援事業	新築住宅取得助成、住宅取得 資金利子補給、家賃助成	岐阜市		■	■	■	■	29	—	—	
		基幹事業と一体的に、中心市街地において良質な住宅の建設及び流通を誘導すると共に賃貸住宅ストックを有効活用することで中心市街地への人口流入促進及び郊外等への人口流出抑制が期待される。																		
												小計						29		
											合計						29			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
学識者等で構成される岐阜市中心市街地活性化協議会による意見等を踏まえ、岐阜市で評価を実施	令和3年2月26日
	公表の方法 岐阜市ホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	現況値H27：11,184人（約11,200人）に対し、中間目標H29: 11,300人、最終目標H31: 11,500人と設定したが、結果としては、H28：11,052人、H29: 10,922人、H30：10,707人、H31: 10,994人と目標には到達しなかった。この結果を分析したところ、計画期間を通じ自然動態による人口減少が大きかったことが要因であると考えられる。一方で、主な交付対象事業である岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業がH31.1に完成し、新たな住宅が供給されたことにより、H30年度→H31年度は+287人と中心市街地の居住人口が増加しており、交付対象事業等による効果が発現していることも確認できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	市街地再開発事業等の実施により、魅力ある商業施設、就労の場となる業務施設、歩行者用空間の整備等により、地価公示価格が、商業地域の代表的な地点において、平成27年544千円/m <sup>2</sup> に対し、令和元年604千円/m <sup>2</sup> へと約11%上昇した。また、JR岐阜駅周辺の代表的な地点2点における休日歩行者自転車交通量が、平成27年9,526人に対し、令和元年9,704人へと約2%上昇しており、交付対象事業等による効果が発現していると考えられる。

○特記事項（今後の方針等）

本整備計画において、岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業が完了し、分譲・賃貸・サービス付き高齢者住宅といった幅広い世代に対応した新しい住宅が供給され、まちなか居住の促進を図ることができた。一方で、中心市街地の居住人口のトレンドは、引き続き自然動態による人口減少が続くことが強く予測されるため、今後も市街地再開発事業を連鎖的に実施することで快適な都心環境の創出とともに、まちなか居住の促進が期待できることから、継続して市街地再開発事業の推進に取り組んでいくものとする。



交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2
配分額 (a)	298.18	489.77	1276.22	1316.134	499.703	
計画別流用 増△減額 (b)	△ 77.2	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	220.98	489.77	1276.22	1316.134	499.703	
前年度からの繰越額 (d)	0	220.88	463.65	487.91	370.464	491.303
支払済額 (e)	0.1	247.00	1,251.96	1,433.58	378.864	491.303
翌年度繰越額 (f)	220.88	463.65	487.91	370.464	491.303	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0	
不用額 (h=c+d-e-f)	0	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h= (g+h) / (c+d) )	0	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合 その理由	—	—	—	—	—	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。